

## 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	[ 378,691,313 ]	[ 388,370,666 ]	[ △	9,679,353 ]
有 形 固 定 資 産	[ 328,342,113 ]	[ 348,021,466 ]	[ △	19,679,353 ]
土 地	78,552,158	78,552,158		0
建 物	221,906,465	235,524,453	△	13,617,988
構 築 物	12,700,488	15,660,879	△	2,960,391
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,990,664	4,224,510	△	233,846
管 理 用 機 器 備 品	2,847,201	3,662,569	△	815,368
図 書	943,555	943,555		0
車 両	7,401,582	9,453,342	△	2,051,760
特 定 資 産	[ 50,000,000 ]	[ 40,000,000 ]	[	10,000,000 ]
施 設 設 備 引 当 特 定 資 産	50,000,000	40,000,000		10,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	[ 349,200 ]	[ 349,200 ]	[	0 ]
電 話 加 入 権	349,200	349,200		0
流 動 資 産	[ 216,614,646 ]	[ 215,560,377 ]	[	1,054,269 ]
現 金 預 金	203,045,128	204,730,377	△	1,685,249
未 収 入 金	13,569,518	10,830,000		2,739,518
資 産 の 部 合 計	595,305,959	603,931,043	△	8,625,084
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	[ 1,630,000 ]	[ 1,670,000 ]	[ △	40,000 ]
退 職 給 与 引 当 金	1,630,000	1,670,000	△	40,000
流 動 負 債	[ 7,068,509 ]	[ 6,967,354 ]	[	101,155 ]
未 払 金	140,100	192,600	△	52,500
前 受 金	5,320,000	5,390,000	△	70,000
預 り 金	1,608,409	1,384,754		223,655
負 債 の 部 合 計	8,698,509	8,637,354		61,155
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金	[ 698,669,281 ]	[ 697,868,281 ]	[	801,000 ]
第 1 号 基 本 金	698,669,281	697,868,281		801,000
繰 越 収 支 差 額	[ △ 112,061,831 ]	[ △ 102,574,592 ]	[ △	9,487,239 ]
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 112,061,831	△ 102,574,592	△	9,487,239
純 資 産 の 部 合 計	586,607,450	595,293,689	△	8,686,239
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	595,305,959	603,931,043	△	8,625,084

注1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

期末要支給額16,034,535円は、公益財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

注2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

注3. 減価償却額の累計額の合計額 370,327,168 円

注4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項なし

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入はない。